

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子ども教室 推進事業	30,817	27,023	3,794	13,412			17,405	
トータルコスト	37,445千円（前年度33,583千円）							
従事する職員数	正職員：0.8人							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との調整、推進委員会開催、指導者の研修等							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。

この事業は少子化対策の一環として、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」（福祉保健部子育て支援総室所管）と一体的あるいは連携して推進する。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	内容
放課後子ども教室（市町村）への実施補助 （国、県、市町村各1/3）	18,861	○運営委員会の設置・開催 ○コーディネーターの配置（5小学校区に1人程度） ○放課後子ども教室の実施（放課後児童クラブと連携） ・放課後や週末等に開催（240日程度） ・主に小学生が対象（園児、幼児、中学生も可） ・原則全ての小学校区で、学校の余裕教室等を会場に子どもたちに安全・安心な活動拠点を提供 ・地域の大人を安全管理員やボランティアとして配置 ・学習アドバイザーを配置し、学習活動を実施 ○開設年度に限り、必要な備品費を補助
推進委員会等実施事業 （国1/3、県2/3）	11,956	○推進委員会の設置・開催 [年3回] ○指導者研修の開催ほか [年2回] ○県立特別支援学校の子ども教室実施 [7校]